

株主優待制度

(配当基準日：年1回、3月31日)

「リロ・ホールディング株主優待 Club Off」は、国内外の宿泊施設を割安な会員料金でご利用頂けるのをはじめ、レジャー施設や映画・観劇・飲食店の割引など、日常生活でもお楽しみいただける会員限定のお得なサービスです。

長期保有特典について

3年間継続保有いただいた株主様にはクラブオフ提携施設でご利用いただける1万円相当の宿泊補助券を3年毎に進呈いたします。
(利用可能施設、利用可能期間には制限があります。)

会員スタイルについて

権利確定日の保有件数により、ご利用になれる会員スタイルが異なります。



国内2,000軒の宿泊施設の中から、お好きな施設を選んでお得に宿泊
最大90%OFF ※VIP会員がワンプライスカンペーンをご利用の場合

人気の温泉地で、四季を感じながら日頃の疲れを癒す

神奈川県/箱根・強羅温泉 申込 No.0014014

メルヴェール箱根強羅



■会員料金【基本プラン】

- ・2食付 大人お一人様/
1泊(サービス料・消費税込)
- ・1室3~5名様利用/平日・休日

VIP会員 6,300円~

スタンダード会員 7,300円~

2食付

60㎡~85㎡全室和洋室タイプの広々コンドミニウムスイート
兵庫県/城崎 申込 No.1128007

レイセニット城崎 スイートVILLA



■会員料金【基本プラン】

- ・2食付 大人お一人様/
1泊(サービス料・消費税込)
- ・1室3~6名様利用/平日・休日

VIP会員 6,300円~

スタンダード会員 7,300円~

2食付



株式会社 リロ・ホールディング

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-3-23
Tel: (03)5312-8704 Fax: (03)3225-9714
<http://www.relo.jp/>



RELO

株式会社 リロ・ホールディング
第44期事業報告書

2010年4月1日~2011年3月31日

世界規模で展開する
生活総合支援サービス産業の創出



増収増益 + 最高益更新

▶2011年3月期連結業績

営業収益

1,084億10百万円

前期比11.6% UP

経常利益

52億35百万円

前期比9.2% UP

当期純利益

28億82百万円

前期比6.7% UP

当連結会計年度における我が国経済は、新興諸国を中心に輸出が伸張するなど一部で持ち直しの兆しが見られましたが、大幅な円高が急速に進行し輸出産業の収益を圧迫した他、国内の個人消費が停滞したことなど、引き続き厳しい経済環境となりました。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、被災地はもとより国内の産業全般も影響を受けました。

新規顧客とストックが増加

このような厳しい環境下においても、当社グループの主力事業である企業福利厚生のアウトソーシングサービスでは、企業の福利厚生制度が不可欠な人事制度として定着し、引き続き効率化ニーズが高いことなどを背景に、新規顧客と共に管理戸数や会員数などのストックが増加しました。

グループ内シナジーが寄与

また、前連結会計年度にグループに加わった株式会社東都において、グループ各社との連携が奏功し業績が伸張した他、福利厚生代行サービス事業における業務効率化なども連結業績に寄与しております。

増収増益 + 最高益更新

これらの結果、主力事業におけるストック性の高い強固な収益基盤が、震災の影響や特別損失などを吸収し、当連結会計年度も増収増益を達成し過去最高益を更新いたしました。



代表取締役社長
中村 謙一

取締役ファウンダー(創業者)
佐々田 正徳

成長の原動力を継承し、さらなる飛躍へ

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り心より感謝申し上げます。また、東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

おかげさまで、2011年3月期においても、増収増益を達成し最高益を更新いたしました。これもひとえに、皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当社グループは、創業以来「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーの下、世の中の困りごとや悩みごとを解決するサービスを次々に立ち上げ、一つひとつを育むと共に、関連性の高い分野で事業を拡充し成長してまいりました。この成長の原動力は、創業当初から受け継がれてきた「リロのDNA」に他なりません。

昨年の10月からスタートした「第二の創業」ステージにおいても、このDNAをしっかりと共有し、全社員経営参加の「パートナーシップ経営」の下、大きな夢とビジョンを旗印に掲げ、社会的使命度の高い事業に挑戦してまいります。

今後も、株主・投資家の皆様におかれましては、これまで以上のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げますと共に、リログループの更なる飛躍にご期待ください。

代表取締役社長

中村 謙一

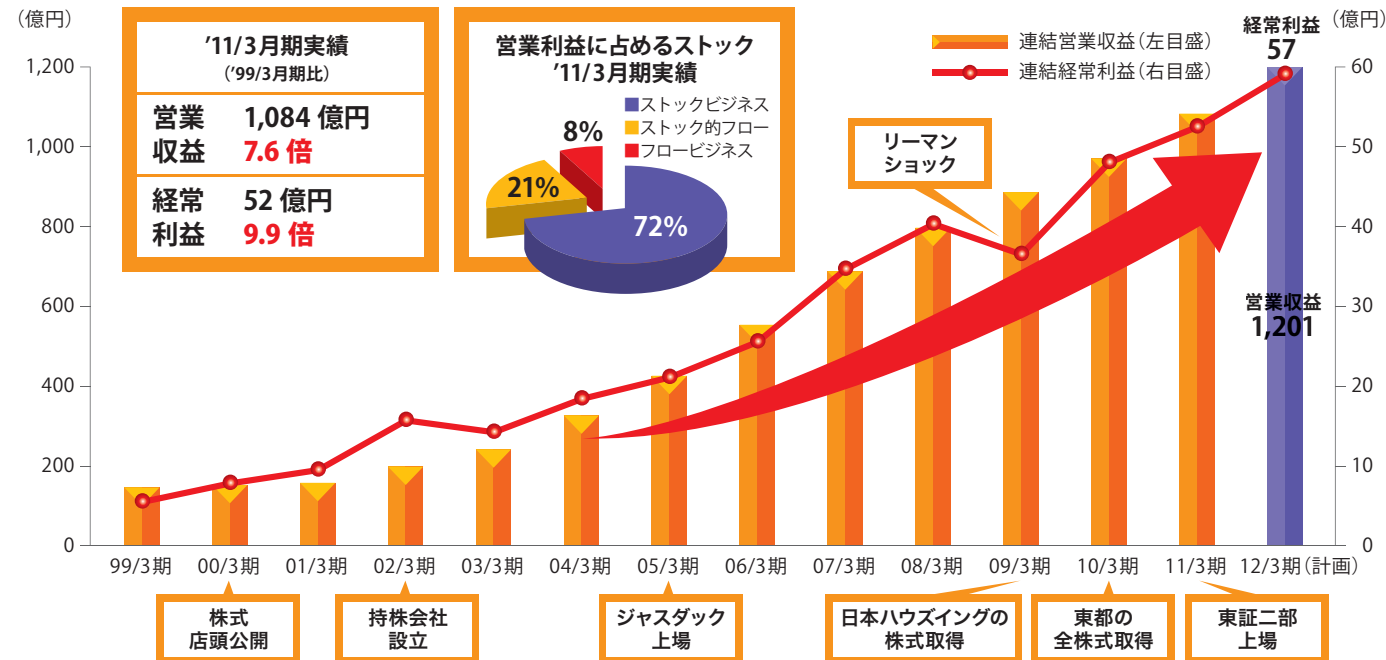
「転勤者は困っている。
誰かがこのサービスを産み落とさなければ、
日本の企業戦士は安心して活躍ができない。
だから我々がこの事業を日本に産み落とそう!!!」

当社の歴史はここから始まった・・・

トップの夢とビジョンに共鳴共感する全社員が、一致団結してその実現に向けて突き進むというリロケーションのDNAが原動力となり、これまで当社グループは、ニーズがありながらも事業化されていなかったビジネスを先駆的に立ち上げ、世の中の「困りごと」や「悩みごと」を解決すべく挑戦を続けてまいりました。数々の挑戦の中から生まれた事業が、今ではストック性の高い

強固な収益基盤を形成しており、現在、営業利益の72%をストックビジネスから生み出しております。このストック基盤は、金融危機などの厳しい経済環境においても揺るがず、当社グループの成長を支えています。

2011年3月期は、1999年3月期と比較して、営業収益7.6倍、経常利益9.9倍となり、着実に成長を続けております。



グローバルリロケーションカンパニーへの挑戦

「当社の商品・サービスを通じて、
人と企業が後顧の憂いなく安心して
本来のサムライパワーを発揮できるようにサポートする」

創業の使命を果たすための
世界展開が始まる

転勤者の留守宅管理「リロケーションサービス」を創業した頃、海外在留邦人数は約47万人でしたが、現在では113万人を超えています。今後も日本企業の海外進出が進むと予想されるため、これまで蓄積してきたノウハウを活かし、世界規模でリロケーションサービスを展開するためのインフラを早期に構築してまいります。

世界中で活躍する日本人が海外でも安心して便利に生活できるよう、生活総合支援サービスの提供に挑んでまいります。その実現に向けて、「第二の創業」ステージでは、国内のストック基盤をさらに強化することに加えて、成長市場であるアジアを中心に世界展開を加速してまいります。

国内ストック基盤の強化

リロケーション事業・福利厚生事業において、管理戸数や会員数などといったストックをこれまで以上に積み増すと共に、そのストック基盤から生み出される利用者のニーズを的確に捉え、賃貸不動産やホテルなどのコンテンツ運営も拡充してまいります。

世界展開によるさらなる成長

転勤者の留守宅管理や海外赴任業務支援など、国内における企業や赴任者のサポートに加えて、海外現地の短期アパート運営や生活サポートなど、赴任先での支援サービスも拡充し、赴任から赴任先、帰任に至るまでのトータルサポートサービスを展開してまいります。



国内基盤強化と世界展開の加速に向けて新セグメントが始動

国内リロケーション

日本企業を支える唯一の住宅系総合アウトソーサー

借上宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」をはじめとする企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供。

トピックス

- 営業利益 **18.0%UP** (前期比)
- 「リライアンス」管理戸数 **3,120戸UP**
- 東都との連携強化で業績寄与

期	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)
09/3期	650	18
10/3期	670	18
11/3期	770	21
12/3期(計画)	859	23

海外リロケーション

移動・移転に欠かせないグローバルリロケーションカンパニー

創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、海外赴任業務支援や出張手配サービスを提供。

トピックス

- 営業利益 **12.4%UP** (前期比)
- 年間1,589世帯の海外赴任をサポート (前期比) **40%UP**
- 転勤者の留守宅管理サービスが安定的な収益基盤として下支え

期	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)
09/3期	90	4
10/3期	165	8
11/3期	175	10
12/3期(計画)	192	10

福利厚生

あらゆる人の生活総合サポーター

顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織向けサービス「クラブオフアライアンス」を運営。

トピックス

- 営業利益率 **24.1%にUP**
- 「福利厚生倶楽部」会員数増加 会員数280万人突破
- サービスオペレーションの業務効率化を推進

期	営業収益 (億円)	営業利益 (億円)
09/3期	90	21
10/3期	88	21
11/3期	88	22
12/3期(計画)	94	23

金融・保険

グループの付加価値を高める金融・保険コンサルティング

グループの各種サービスに付帯する保険・金融サービスを展開。中でも「リロ補償」は、「リライアンス」の競争優位性を築き、新規顧客獲得や管理戸数の増加に貢献。

トピックス

- 営業利益 **34.5%UP** (前期比)
- 「リロ補償」を利用する管理物件が増加
- グループの各種サービスに付帯する保険販売が伸張

リゾート

価値ある時間を生み出す“ステイリゾート”スタイル

「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」、全室コンドミニウムタイプのリゾート施設を運営。

トピックス

- 営業利益 **41.7%UP** (前期比)
- 「ポイントバケーション 城崎」をオープン
- 関西地域の新規会員の獲得が伸張

※上記の業績に関する情報は、2012年3月期より変更を予定している新たなセグメントの基準に基づき算出しております。従って、決算短信および有価証券報告書等で公表している数値とは異なります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2011年3月期	前期 2010年3月期
資産の部		
流動資産合計	18,756	17,410
有形固定資産合計	3,819	4,432
無形固定資産合計	3,278	3,381
投資その他の資産合計	17,408	17,098
固定資産合計	24,506	24,911
1 資産合計	43,263	42,321
負債の部		
流動負債合計	15,710	15,843
固定負債合計	9,082	11,390
2 負債合計	24,793	27,234
純資産の部		
株主資本合計	18,681	15,254
その他の包括利益累計額合計	▲ 321	▲ 236
新株予約権	71	33
少数株主持分	38	35
3 純資産合計	18,469	15,087
負債純資産合計	43,263	42,321

Point

1 資産

「リライアンス」の管理戸数が増加したことに伴い、前渡金や敷金及び保証金が増加しました。一方で、のれんや有形固定資産の償却が進んだことにより固定資産が減少しました。これらの結果、資産は前期末より9億41百万円増加し、432億63百万円となりました。

2 負債

長期借入金の返済により負債は247億93百万円と減少し、自己資本比率は42.4%と6.9ポイント改善しました。

3 純資産

当期純利益の計上により利益剰余金が増加した他、東証二部上場時に自己株式を売却したことなどから、純資産は184億69百万円となりました。

4 営業収益

リロケーション事業において「リライアンス」の管理戸数が伸張したことや前期に当社グループに加わった株式会社東都において、グループ各社との連携が奏功し業績が伸張したことなどから、連結営業収益は1,084億10百万円（前年同期比 +11.6%）となりました。

5 経常利益

一部の事業において東日本大震災の影響を受けながらも、主力事業におけるストック性の高い強固な収益基盤が震災の影響などを吸収し、連結経常利益は52億35百万円（前年同期比 +9.2%）と過去最高益を更新いたしました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2011年3月期	前期 2010年3月期
4 営業収益	108,410	97,138
国内リロケーション	77,212	67,339
海外リロケーション	17,915	16,809
福利厚生	8,847	8,934
リゾート	2,540	2,382
その他	1,894	1,671
営業費用	94,584	85,950
営業総利益	13,825	11,188
販売費及び一般管理費	8,922	6,768
営業利益	4,902	4,419
営業外収益	580	501
営業外費用	247	124
5 経常利益	5,235	4,796
特別利益	61	29
特別損失	362	371
税金等調整前当期純利益	4,934	4,454
法人税、住民税及び事業税	1,572	2,895
法人税等調整額	478	▲ 1,141
少数株主利益又は少数株主損失 (▲)	1	▲ 0
当期純利益	2,882	2,701

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2011年3月期	前期 2010年3月期
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735	3,376
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 767	▲ 5,315
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 844	1,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 14	36
現金及び現金同等物の増減額	108	51
現金及び現金同等物の期首残高	3,219	3,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	55
現金及び現金同等物の期末残高	3,328	3,219

Point

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度期間において営業活動の結果得られた資金は、17億35百万円（前年同期は33億76百万円の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益49億34百万円を計上した一方で、法人税等32億68百万円を支出したことなどが主な要因であります。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度期間において投資活動の結果使用した資金は、7億67百万円（前年同期は53億15百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得により2億53百万円、ソフトウェアの取得により3億90百万円を支出したことなどが主な要因であります。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度期間において財務活動の結果使用した資金は、8億44百万円（前年同期は19億53百万円の獲得）となりました。自己株式の売却により11億47百万円、短期借入金として10億55百万円を調達した一方で、長期借入金の返済に23億75百万円、配当金として6億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

会社概要

会社名	株式会社リロ・ホールディング
設立	1967年3月
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目3番23号
資本金	2,561百万円
発行済株式総数	15,158,720株

役員一覧

代表取締役社長	中村 謙一
専務取締役	門田 康
取締役	岩尾 英志
取締役	越永 堅士
取締役	志水 康治
取締役	佐々田 正徳
執行役員	小山 克彦
執行役員	七原 肇
監査役	安岡 律夫
監査役	大野木 孝之
監査役	遠藤 元一

グループ企業一覧

株式会社リロ・ホールディング

持株会社としてグループ企業の株式を保有

●国内リロケーション事業

株式会社リロケーション・ジャパン

企業住宅制度の総合アウトソーシング

株式会社リロエステート

独身寮・社宅の総合仲介

株式会社東都

小田急・京王沿線に特化した総合不動産サービス

日本ハウズイング株式会社

(持分法適用関連会社)

時代が求める高品質なマンション管理サービス

●海外リロケーション事業

株式会社リロケーション・インターナショナル

赴任業務の総合アウトソーシング

REDAC, Inc.

北米における総合不動産サービス

利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司

中国における赴任業務支援

●福利厚生事業

株式会社リラックス・コミュニケーションズ

福利厚生アウトソーシング

ロイヤルティマーケティングアウトソーシング

株式会社リロクリエイト

住まいのトラブルに24時間体制で対応

株式会社ワールドリゾートオペレーション

リゾート施設の運営

株式会社福利厚生倶楽部九州

(麻生グループとの合併会社)

九州地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中部

(名古屋鉄道株式会社との合併会社)

中部地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中国

(中国電力株式会社との合併会社)

中国・四国地域における福利厚生アウトソーシング

台湾利樂福利厚生股份有限公司

(中国信託商業銀行グループとの合併会社)

台湾における福利厚生アウトソーシング

●リゾート事業

株式会社リロバケーションズ

ポイント制リゾートオーナーシステム

●その他の事業

株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ

リスクマネジメント及び保険に関するコンサルティング

Relo Global Reinsurance, Inc.

再保険によるリスクマネジメント

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
	その他必要があるときは、予め公告して 定めた日

〔株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について〕
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-176-417
ホームページ URL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	東証二部(証券コード 8876)
公告掲載紙	日本経済新聞

〔特別口座について〕
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。